

令和7年5月30日

中標津町議会議長 後 藤 一 男 様

中標津町議会議員 長 渕 豊

研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道外視察
- 2 視察先 茨城県常総市役所
- 3 視察日 令和7年5月20日（火）
- 4 視察事項 人口減少対策・交流人口の増加策
- 5 成果

茨城県常総市は、都心から 55km 圏内に位置し平坦な地形で、2 本の一級河川が流れています。低地部は広大な水田地帯、丘陵地帯では畑作が盛んであります。

人口は平成 16 年の 67,551 人がピークで、人口推計では令和 7 年で 6 万人を割る推計のところ 2025 年 4 月では 60,265 人と 6 万人を維持しています。

その原動力となっているのが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の実践が好循環をもたらしています。また、常総市には 48 か国、6,000 人以上の外国人が住んでいる事も特徴的で、多文化共生が進んでいます。

「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」と言う事で、道の駅を核とした地域経済の活性化のために、常総 I C の広域的なアクセス性を活かし、農業先進都市の実現を図るため、アグリサイエンスバレー常総を建設し、農業・商業・工業の活性化とともに観光分野への波及効果によって、地域経済が大きく前進しています。

本町でも大きな観光資源がないことから、道の駅を核とした農業振興・加工・商業・工業などが一体となった構想をじっくりと考えなければならないと強く思いました。



常総市役所前

4 視察事項 防災協定・自主防災組織等

5 成果

常総市は、度重なる水害に見舞われてきた経験から、水害の教訓を活かした「防災先進都市」の実現へも力を入れています。特に、住民による避難や災害対応をどの時点で判断するのかをマイタイムラインを作成し、自分の逃げ方を判断する大きな材料となっていました。本町でもしっかり活用できるようにする必要を感じました



2 視察先 茨城県境町 株式会社さかいまちづくり公社

3 視察日 令和7年5月20日(火)

4 視察事項 移住定住

5 成果

境町では、町独自の子育てサポートの充実や先進的な英語教育、25年間住み続けると家と土地がもらえる住宅など、数多くの施策が功を奏し、本年4月1日現在、人口が23,899人となり67人の人口増を達成しています。

具体的には、子育て支援日本一を目指し、子ども達のために最大限の投資・すべての子どもが英語を話せる町へ・英語移住(小学6年生英検5級保有率75.5%)・スポーツに取

り組みたいお子様にスポーツ移住などです。

ここに至るまでは、まず財政再建と言う事で、北関東で実質公債費比率及び将来負担比率がワースト1位であったものを財政改善・資金確保を補助金のカットや職員の給与削減ではなく、収入を増やす施策へ舵を切り、ふるさと納税を平成26年度、町長就任時に3,257万円から令和5年度は99億737万円にまで押し上げ、町の政策新規補助金等の獲得では約31億4,583万円と年々増加させ

思い切った政策を実現させています。

このふるさと納税については、加工施設や配送施設、大手メジャー企業とのコラボレーション等、無いなら作ってしまえという発想と決断力により様々な商品が生まれてくる背景がありました。

米、干し芋、うなぎ、ワインなどを中心に様々な商品を開発していました。

また特に移住定住に大きく寄与している事業として、PFI事業があります。公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間企業の持つノウハウや資金を活用することで、良質な公共サービスを提供する事が可能となり、建設・維持管理費の町の持ち出しが0円となり、財政負担の軽減・平準化が図れるため、民間への新たな事業機会創出・経済活性化への貢献が来ています。

デメリットは事業発案から事業者選定までに時間がかかる事が課題となっています。

この手法を用いて子育て世代を軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を利便性の高い地区に供給しています。

建設費の概ね50%は社会資本整備総合交付金を充当し、残り50%は民間事業者が資金を調達する仕組みとなっています。

町としては、入居後の家賃収入の中から、建設費及び維持管理費を30年間で分割して民間事業者を支払う仕組みとなっています。

アイレットハウス（マンションタイプ）では108戸全てが入居しています。戸建7棟、オハナタウン戸建12棟、ガレージハウス5棟、マハロタウン戸建27棟、マハロタウンⅡ戸建21棟となっています。



BMXフリースタイル専用パーク



子育て世帯移住定住促進住宅

全て、入居者が待っている状況となっています。

その他にも自動運転バスが町内を循環しており、町民の足となっています。

境町は、行政が株式会社のように機能しているところは、本町でも取り入れる事が出来る可能性がありますし、若い世代や移住者向けに、住宅取得の後押しをしているところはまさに今の時代に適していると思われました。



自動運転バス

どん底を味わった行政が再建するとき、民間企業のスピード、国の補助金活用方法の検討、全て行政が抱えるのではなく、得意な民間業者を巻き込み事業展開する、行政の事業が誰のためにやっているかをもう一度考え、業者のためだけではなく住民のためであることを忘れてはならないことに気づかされました。

- 2 視察先 茨城県笠間市 茨城県動物指導センター
- 3 視察日 令和7年5月21日（水）
- 4 視察事項 動物管理・野犬捕獲
- 5 成果

この施設は、保健所が引き取った犬猫の収容保護、殺処分業務を担当していました。

昭和62年に保健所で担当していた動物指導業務をセンターに一元化し、38名の職員、内10名が獣医師他で構成していました。

過去においては、年間殺処分頭数は、犬22,373頭・猫8,941頭で、考え方は動物の管理（狂犬病予防・野犬の捕獲・犬猫の引取り・犬猫の飼い方指導）が主でした。

現在は、動物指導センターとして、動物の愛護管理（収容した犬猫の譲渡・動物愛護啓発・犬猫不妊去勢手術、治療・動物取扱業の規制・多頭飼育崩壊の防止）へと方針を変えていました。

今後の活動は、人と動物が幸せに暮らせる社会を目指すとしていました。

過去において使用していた、殺処分施設も、現在は全く使用されていませんでした。



茨城県動物指導センター 研修の様子

現在の保護犬の頭数は約 200 頭になっていましたが、犬の表情も穏やかな顔つきの犬が多く、当地域での野生化した犬とは全くの違いを感じました。

また、捕獲についても平成 6 年度は 285 頭、延べ収容頭数は 940 頭となっていました。捕獲器は、当町でも使用している物で捕まえており、当町で全く捕獲できないのに捕まえられている事も犬の性質にも違いがあると感じました。

譲渡時は一律 5,000 円を補助し、不妊去勢手術などの経費は、ふるさと納税などを活用しているようです。馴致の難しい犬については、施設内で継続したトレーニングをします。

当町では、笠間市のような対応で捕獲出来れば良いのですが、現実是非常に厳しく、家畜への被害が後を絶たない待ったなしの事情から、検討が必要と考えます。

- 2 視察先 東京都千代田区
認定 NPO 法人 ふるさと回帰支援センター
北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」
- 3 視察日 令和 7 年 5 月 22 日（木）
- 4 視察事項 移住者支援
- 5 成果

移住相談をはじめ、資料見学やセミナー参加など、年間約 5 万人の方が利用する移住交流拠点で、全国 644 自治体が加入し、移住・定住・関係人口の推進に取り組んでいます。

中標津町は加入していませんが、根室振興局経由で中標津町の紹介もしていました。

フロア全体が都道府県ごとのブースになっていて、地元愛の強い方がそれぞれ担当しており、相談来場者に親切丁寧に、希望に添った説明をしており、移住先や働く業種なども説明できる体制をとっていました。

移住希望者のニーズは、選択の条件として、就労の場があること、自然環境が良いこと、住居があること、交通の便が良いこと、首都圏に近い、気候が良いことという順になっています。

また、希望する就労形態は、ほとんどが企業就労を希望、自営業、テレワーク、創業・起業、農業という直近のニーズとなっています。

それらを踏まえ、直近の移住希望地ランキングは、1 位：群馬県、2 位：静岡県、3 位：栃木県、長野県、福岡県、北海道の順となっていました。

来場者の特徴として以前は、団塊の世代をターゲットにし、男性の来場者数が半数以上



ふるさと回帰支援センター内の北海道ブース前

を占めていましたが、コロナ後は女性の来場者が増え、約半数を占めるようになっており、女性が本気で検討し、家庭内でも決定権を持っている方が増えているようです。

今後、当町も加入し積極的に参画することも検討すべきだと思います。

- 2 視察先 神奈川県葉山町役場
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 防災・女性防火防災クラブ活動
- 5 成果

葉山女性防火防災クラブは、平成10年4月に設立しています。

設立当初は、町内会、自治会とともに、地域に根差した防火防災意識を啓発し、災害発生時における救援、救護及び安全の確保に努め、被害の軽減及び防止を図ることを目的としていました。

この根幹は、男性が少なくなる日中に災害が発生した場合などに備え、女性による防火・防災活動ができるようにすることとなっています。

以前は70名以上いたクラブ員でしたが、組織再編後は40人となり、現在は定数40名のところ29名、平均年齢53歳となっています。

また、以前は防火最前線でしたが、現在は防災知識を得る場となっています。

課題としては、町内会加入率の低下、なり手不足、女性に限定する必要性の是非、認知度などがありますし、年間6回の講習で終わりと言う意識があり、訓練を忘れないように新たな方法を考えなければならないとのことです。

「自助・公助・近助（所）・共助」という意識が必要であるとのことで、当町においても町内会加入率を上げ、近助を重要視する必要があると思いました。



葉山町役場 研修の様子